第１回 燕市産業振興協議会 議事録

日　時：令和３年10月４日(月)
15時 00分～16時 30分
会　場：市役所１階 つばめホール

参加者：田野委員(燕商工会議所　会頭)
星野委員(吉田商工会　会長)
高野委員(分水商工会　会長)
小林委員(日本金属洋食器工業組合　理事長)
池田委員(日本金属ハウスウェア工業組合　理事長)
志田委員(協同組合つばめ物流センター　理事長)
遠藤委員(燕商工会議所　小売商業部会　副部会長)
本間委員(吉田商工会　商業部会　部会長)
田中委員(吉田商工会　女性部　部長)
大倉委員(分水商工会　工業部会　部会長)
上田委員(分水商工会女性部　部長)
吉澤委員(巻公共職業安定所　所長)
佐藤委員(公益財団法人燕三条地場産業振興センター　専務理事)
塩井委員(第四北越銀行燕支店　コンサルティング事業部県央西ブロック　上級コンサルタント)

事務局：産業振興部長　他

会議次第：
１．開　会
２．会長あいさつ　燕市長　鈴木力
３．議　題
(1) 商工会や市、県、国の施策のついての意見

■産業団体
・市や商工会議所の施策の問い合わせや申請については、事業者が内容を理解したうえで申請行為がなされる。施策の内容が複雑なケースもあり申請に至らないことも考えられる。制度の趣旨や手続きをきめ細かく説明できる体制があると良いのではないか。
・感染症拡大による不安定な仕事量に対応するため、雇用調整助成金を有効活用している事業者も多い。
・感染症拡大の影響などで、売上が減少している事業者が多いが、給付金などの支援策により、帳簿上で売上の減少幅が少なく済んでいる事業者もある。しかし、感染症拡大前の売上までに至っていない事業者が多い。
・県の技術を映像に残す取り組みに関する支援策を活用し、熟練工の減少によ

る技術の継承対策として取り組んでいる事業者もではじめている。
・感染症拡大の影響を受ける事業者向けの県の特別融資等に関連する保証料の補給は、これらの経営に不安を抱える事業者については有効な支援策であった。今後も同制度の継続を望む。
・自社の感染症対策として、夏季の熱中症等の対策も必要であるが、基本的な感染症予防のためマスク有効である。また、リスク管理の上でＰＣＲ検査は有効であることから市の検査費用補助制度の継続を希望する。
・燕市のふるさと納税に製品を登録している事業者は、寄附が年末にピークをむかえることから、期待感を持っている事業者も多い。

■商店組合など
・フェニックスクーポン、敬老クーポンにより、商店街の客足が増加した。

■ハローワーク
・感染症拡大の影響を受け、仕事量の減少等が生じている事業者に対しては、雇用調整助成金の活用を促し、雇用の維持と事業継続支援を行っている。引き続き相談対応に努めていく。

(2) コロナ禍の事業者の現状、消費動向、求人動態について
■産業団体
・感染拡大が懸念され、ほとんどがオンラインによる商談になった。対面による営業が基本であったが、新しい形で営業することができている。
・緊急事態宣言の解除により宿泊施設の利用者は増えていると聞くが、依然として飲食売上げは減少傾向にあり、ホテル向けの製品は低調に推移している。
・業績としては、工業系は順調だが、飲食業と飲食に関連する業種は不調であり、これらの業種向けの製品類は依然として動きが鈍くなっている。
・飲食店、百貨店、冠婚葬祭、ギフトの業績が厳しい。コロナ禍以前に戻るまでには時間を要するものとみている。
・巣ごもり需要がひと段落し、ホームセンター、１００円均一向けの商品の動きは落ち着いてきている。
・アウトドア商品についても、需要はひと段落してきたように感じている。
・一般向けと業販向けの製品の取扱いについては、感染症発生前の状況と比べると減少している。7～9 月末までの状況は横ばいで依然として厳しい状況にある。
・通販業界は成長分野と捉えており、今後も伸びるものと考えている。
・原材料価格やエネルギー価格の上昇、船便の確保が困難になり、納期遅れや入荷待ちが増えるなど、今後の見通しを立てにくい状況である。
・建設業も資材の高騰や設備の入荷遅延などが発生している。向こう 1 年間はこの状況が続くものとみている。
・オンラインによる展示会も開催されているが、対面による展示会が取引においてはやはり有効と感じている。展示会の開催自体が減少傾向にあることから顧客獲得の機会が減っている。
・緊急事態宣言の解除により、観光客の動きが少しずつ戻ってきている。地場産センターへの来場客も宣言中の期間と比較すると 1.5～2 倍くらいとなり、回復してきている。

■金融機関
・感染症の影響を受ける事業者向けの県の特別融資（実質無利子・無担保）等を多くの事業者が活用しており、通常の新規融資は減少している。
・特別融資を利用した事業者において、これから始まる返済等に起因する資金繰りの悪化を招かないように支援等を実施している。

■商店組合など
・観光客をターゲットにしたサービス関係は総じて低迷している。
・商店街イベント等の開催について人数制限を設けるなどの対策を講じた上で感染症拡大状況を注視しながら開催していきたい。
・若者が新規オープンする店舗も複数あるが、感染症拡大による外出自粛等の影響が尾を引いており、来店者も少なくなっている。

■ハローワーク
・8月末からの統計で、求人は増加し、求職者は下落している。
・在職者の技術やパソコン等のスキルアップを図るための研修会や講習会等を開催しているが、活用者が少ないと感じている。オンラインで行われるものもあるので活用していただきたい。

(3) SDG’ｓについて
■金融機関
・世界的にはコロナ収束の目途は立っていないが、アフターコロナに向け、顧客にSDG’ｓや脱炭素の関係に興味と関心が高いと感じている。
・SDG’ｓは今後事業者に求められる要素であると認識しており、SDG’ｓに関連する事業を展開し、市内で定着するように取り組んでいる。

(4) (コロナ禍以前からの)地域産業、商店街の現状
■産業団体
・ものづくり、地域産業への理解を深める取り組みとして、学校の生徒に地元企業を知ってもらう取り組みを展開している。この取り組みを継続することで人材不足対策の一助としたい。
■商店組合など
・商店街の道路の利用について、駐車禁止や場所が少ないなど、自動車で来店する者にとっては大きな課題である.

４．その他
５．閉　会

参考資料１　新型コロナウイルス感染症にかかるアンケート調査集計結果
参考資料２　（国）令和４年度中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント
参考資料３　（燕市）令和３年度予算のポイント